

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

1. 海外・国内客員研究員の調査研究活動

2014年度には、海外客員研究員6名（有給）、国内客員研究員1名及び日本学術振興会特別研究員1名を受け入れた。

（1）海外客員研究員

【有給】

氏名	国・地域	所属機関	調査課題	滞在期間
Suliman Zakaria Suliman Abdalla	スーダン	Assistant Professor, University of Khartoum	Modeling the Sources and Impact of Macroeconomic Fluctuations in Sudan	2014. 6.23 -2015. 3.22
Li Jing (李 静)	中国	Associate Professor, Department of Social Sciences, Jinan University	Grassroots NGOs as Rural-Urban Bridge for Chinese Sustainable Development: With Reference to Japanese Experience of “Teikei” System	2014. 7. 1 -2014. 9.26
Tsilavo Ralandison	マダガス カル	Assistant Professor, Institut Supérieur de Technologie, Antananarivo, Madagascar	Current situation of rice flows across regions in Madagascar	2014. 7. 7 -2014.12.22
Saumik Paul	インド	Associate Professor, University of Nottingham, Malaysia Campus	Conflict, Food Insecurity and Crop Diversification Strategies: Evidence from Cote d'Ivoire	2014. 7.20 -2014. 8.11
Mauricio De Miranda Parrondo	コロンビ ア	Professor, Department of Economics, Pontificia University Javeriana Cali	Institutional reforms, economic performance and international integration in Cuba and Vietnam: a comparison from historical perspective	2014. 9.10 -2014.12.10

Imiya Mudiyanselage Kamala Liyanage	スリラン カ	Senior Professor, Department of Political Science, University of Peradeniya	Education System in Sri Lanka -Problems and Prospects	2014. 9.29 -2014.12.28
--	-----------	--	--	---------------------------

(2) 国内客員研究員

氏名	所属	調査課題	滞在期間
奥田 聡	亜細亜大学アジア研究 所教授	北東アジアの地域経済(特に韓国経済および地域 経済連合に係わる諸課題)の動向に関する研究	2014. 4. 1 -2015. 3.31

(3) 日本学術振興会特別研究員

氏名	調査課題	滞在期間
阪本 拓人	北東アフリカにおける牧畜民の持続可能性と国際協力：情報技術を活用し た広域的分析	2014. 4. 1 -2017. 3.31

2. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則2年で、海外研究員の海外研究には、(1)現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2)特定課題についての研究、(3)資料・情報の収集、(4)関係諸機関との研究交流、(5)研究成果の普及、(6)海外派遣員に対する指導、(7)海外事務所の業務に対する支援等を行う海外調査員と、上記のうち(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。2015年3月31日現在、帰国済み海外研究員は延べ677人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

(人)

地域	海外調査員	海外派遣員	合計
東アジア	30	55	85
東南アジア	80	119	199
南アジア	14	48	62
中東	25	27	52
ラテンアメリカ	18	28	46
アフリカ	12	22	34
オセアニア	7	12	19
C I S ・ 東欧	7	6	13
北米	41	67	108
西欧	41	18	59
合計	275	402	677

2014 年度中に帰国した海外研究員は、次の 8 名（海外調査員 3 名、海外派遣員 5 名）である。

〔海外調査員〕（3 名）

田村暁彦（中国）、寺本 実（ベトナム）、熊谷 聡（マレーシア）

〔海外派遣員〕（5 名）

町北朋洋（米国）、竹内孝之（台湾）、塚田和也（タイ）、丁 可（中国）、佐藤千鶴子（南アフリカ）

2015 年 4 月 1 日現在の海外研究員総数は 13 名（海外調査員 6 名、海外派遣員 7 名）で、その派遣地、調査研究課題、受入機関（邦訳名）及び任期は次の通りである。

（1）海外調査員

氏 名	派 遣 地	調 査 研 究 課 題	受入機関（邦訳名）	任 期
三尾 寿幸	サンホセ （コスタリカ）	コスタリカにおける金融政策 のモデル分析	コスタリカ大学経済 研究所	2013. 6.30 -2014. 6.29
	ケンブリッジ （英国）		ケンブリッジ大学 経済学部	2014. 6.30 -2015. 6.29
寶劔 久俊	トロント （カナダ）	自然災害に対する中国農家の リスク管理とリスク対処行動	トロント大学経済学部	2013. 8.24 -2014. 8.23
	杭州 （中国）		浙江大学公共管理学院	2014. 8.24 -2015. 8.23
伊藤 成朗	ロンドン （英国）	政府介入のミクロ計量経済 分析	ロンドン大学公衆衛生 学熱帯医学大学院	2013. 9.17 -2014. 9.16
	ステレンボシュ （南アフリカ）		ステレンボシュ大学 経済学部	2014. 9.17 -2015. 9.16
箭内 彰子	ステレンボシュ （南アフリカ）	後発開発途上国の多角的貿易 体制への統合過程－アフリカ における地域統合の動きと特 恵貿易制度の変容－	ステレンボシュ大学 政治学部	2014. 6. 3 -2016. 6. 2
篠田 邦彦	北京 （中国）	内外一体となった中国の形成 政策の分析と日本にとっての 政策インプリケーション	日中長期貿易協議委員 会	2014. 7. 8 -2016. 7. 7

木村公一朗	ウォルサム (米国)	中国企業の成長パターンと イノベーションの関係	ブランダイス大学経済 学部	2014. 8.20 -2015. 8.19
	香港 (中国)		香港大学経営・経済学部	2015. 8.20 -2016. 8.19

(2) 海外派遣員

氏 名	派 遣 地	調 査 研 究 課 題	受入機関 (邦訳名)	任 期
齋藤 純	アブダビ (アラブ首長国 連邦)	湾岸アラブ諸国における金融 機関の経営効率性	UAE 大学ビジネス・ 経済学部	2013. 6.20 -2015. 6.19
吉田 暢	ブライトン (英国)	企業活動が開発に与える影響 についての考察－貿易におけ る規制・基準への対応－	サセックス大学開発 研究所	2013. 7.15 -2015. 7.14
坂井華奈子	ニューデリー (インド)	デジタルネットワーク時代に おけるインド政府情報の流通 とアクセスに関する研究	経済成長研究所	2014. 3.28 -2016. 3.27
久末 亮一	香港 (中国)	香港：つなぐ「場」としての 過去・現在・未来	香港大学現代語学・文化 学院グローバル・クリエ イティブ産業プログラ ム	2014. 4. 6 -2016. 4. 5
坪田 建明	ロンドン (英国)	南アジアにおける経済分断と 経済統合の分析	キングス・カレッジ・ ロンドン－キングス・ インド研究所	2014.10.28 -2015.10.27
	アムステルダム (オランダ)		アムステルダム自由 大学空間経済学部	2015.10.28 -2016.10.27
任 哲	バークレー (米国)	「命令」と「請負」の間：現代 中国の基層における政治力学 の総合研究	カリフォルニア大学バ ークレー校中国研究セ ンター	2015. 3.25 -2017. 3.24
上谷 直克	キト (エクアドル)	大規模鉱物資源開発プロジェ クトに抗する運動の一国内お よび国家間比較	エクアドルの社会運動 に関する調査開発セン ター	2015. 3.30 -2017. 3.29

3. 国際機関・海外研究機関へのセッション参加等

(1) 上海社会科学院との連携研究ワークショップ

- ①日 時：2014年4月28日（月）9:30～18:00
- ②場 所：アジア経済研究所
- ③テーマ：上海自由貿易試験区の経済効果
- ④出席者：平塚大祐（理事） 熊谷 聡（海外調査員(クアラルンプール)） 磯野生茂（新領域研究センター経済統合グループ） 後閑利隆（同 左） ケオラ・スックニラン（同 左） 坪田建明（同 左） 大西康雄（同 研究センター上席主任調査研究員） 沈開艶（上海社会科学院(SASS)経済研究所副所長） 孫 林（同 研究所副主任研究員） 徐炳胜（同 研究所計量経済研究センター） 他 2名

アジア経済研究所は、上海社会科学院と上海自由貿易試験区の経済効果予測と諸課題の解明を目的として、経済地理シミュレーション・モデル（GSM）を活用した連携研究「上海自由貿易試験区の経済効果」を実施した。本ワークショップでは上海自由貿易試験区の現状報告（中国全土への波及を見据えた試験的な制度改革や近隣諸国への影響等）や GSM を用いた分析内容に関する議論が行われ、互いの専門領域をもとに意見交換を行った。

(2) WTO Public Forum 2014 におけるセッション参加

- ①日 時：2014年10月2日（木）13:00～15:00
- ②場 所：世界貿易機関（WTO）本部（ジュネーブ）
- ③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所
- ④テーマ：“From Bangladesh Garment Factory Tragedy to “Happy Worker”:
An Initiative for Balance of Benefits in Globalized Trade”
- ⑤出席者：佐藤 寛（研究企画部上席主任調査研究員） ションチョイ・アブー（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 中村まり（同 研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） Edgard R. Rodriguez（カナダ国際開発研究センター上級プログラム専門員） M. Abdus Salam（Gana Unnayan Kendra 代表） 和田征樹（(株)エナジェティックグリーン共同代表取締役）

アジア経済研究所は、WTO 最大のアウトリーチ・イベントである本フォーラムにおいて、2013年度に引き続きワーキング・セッションを主催した。

途上国縫製産業の労働安全向上に資するため、研究者が発案した“Happy Worker Initiative”のアイデアを紹介し、各国、各方面のパネリストによるコメントや議論に続いて会場の参加者と意見交換を実施した。既存検査制度との競合・整合、新興国労働者の職業満足への配慮の重要性、経済統合・貿易自由化と労働条件の補完関係、など、活発な議論が展開された。

(3) 地域研究コンソーシアム (JCAS) シンポジウム・ワークショップの開催

1) JCAS 次世代ワークショップ「アフリカにおける障害と開発」

- ①日 時：2014年10月31日(金) 15:00～16:30
- ②場 所：アジア経済研究所
- ③テーマ：ザンビアにおけるハンセン病者の生活と社会関係の再構築
- ④出席者：森 壮也(開発研究センター主任調査研究員) 姜明江(京都大学アフリカ地域研究資料センター研究員) (参加者約30名)

姜明江研究員より、ポスト植民地期のザンビア農村部で暮らすハンセン病者の研究から、アフリカの病者を支える社会関係についての考察が報告された。

報告後、質疑応答に入り、薬の誤用と村民の教育状況について、外部社会とのつながりの形成でいう外部とは何か、を始めとした様々な質問が出され、意義ある議論が交わされた。

2) 公開シンポジウム「地域から研究する産業・企業～フィールドワークとディシプリン」

- ①日 時：2014年11月1日(土) 13:00～16:30
- ②場 所：アジア経済研究所
- ③テーマ：地域から研究する産業・企業～フィールドワークとディシプリン
【趣旨説明】川上桃子(地域研究センター東アジア研究グループ長)
- ④出席者：佐藤 創(地域研究センター南アジア研究グループ長代理) 岩崎葉子(同研究センター中東研究グループ長代理) 福嶋 路(東北大学大学院経済学研究科教授) 三嶋恒平(慶應義塾大学経済学部経済学科准教授) 藤田幸一(京都大学東南アジア研究センター教授) 大泉啓一郎(日本総合研究所上席主任研究員)
(参加者約58名)

近年、計量的な企業・産業研究が主流となり途上国研究へ広がりつつあるなかで、日本の地域研究が長年培ってきた、現場に根ざした経済分析が持つ面白みや可能性、また「フィールドワークとディシプリン」の関係性に焦点を当て、所内外の報告者からの各国における産業研究事例の報告をもとに議論を行った。

(4) 国際カンファレンス「中国(上海)自由貿易試験区とアジアの未来」

- ①日 時：2015年1月23日(金) 9:30～18:00
- ②場 所：上海社会科学院(SASS)
- ③テーマ：中国(上海)自由貿易試験区とアジアの未来
- ④出席者：白石 隆(アジア経済研究所長) 平塚大祐(理事) リャン・グオヨン(UNCTAD(国連貿易開発会議)企業・投資局 経済担当官) ウェイ・シャンジン(ADB(アジア開発銀行)チーフエコノミスト) ワン・ウェイチェン(UNIDO(国連工業開発機関)上海投資促進センター代表) 大西康雄(新領域研究センター上席主任調査研究員) 磯野生茂(同研究センター経済統合研究グループ) 田端祥久(ジ

エトロ・北京事務所長) 三根伸太郎(ジェトロ・上海事務所長) 王 振(SASS 副
院長) 沈開艷(同 研究所副所長) 張幼文(同 世界経済研究所主任研究員) 他
5名(参加者約100名)

本カンファレンスはアジア経済研究所と上海社会科学院(SASS)の連携研究「上海自由貿易試験区の経済効果」の報告書のラウンディングイベントとしてSASSと共催して開催した。張 SASS 主任研究員、ウェイ ADB チーフエコノミスト、白石所長より基調講演が行われ、その後パネル・ディスカッションで日中両国及び国際機関など様々な側面から意見が交わされた。

本研究では経済地理シミュレーション・モデル(GSM)を用いて上海自由貿易試験区が中国や東アジア諸国にもたらす経済効果を分析し、結論として①サービス分野の障壁削減による製造業の活性化、②障壁削減スピードが早いほど経済効果が増大すること、③中国全土への普及による経済効果の増大、の3点が報告された。

(5) Institute of Development Studies (英国) 海外共同事業に関する国際ワークショップ

日 時：2015年2月9日(月) 9:30~17:10

場 所：IDS 会議室

主 催：ジェトロ・アジア経済研究所

参加者：(コメンテータ) ピーター・ホームズ(サセックス大学経済学部教授) ロジャー・ストレンジ(サセックス大学国際ビジネス学科教授) スティーブ・ホーマー(SMHプロジェクト代表取締役)

(参加者) 坪田健明(海外派遣員(ロンドン)) 吉田暢(海外派遣員(ブライトン))
サセックス大学教員・学生計6名

講演者：ジョン・ハンフリー(開発学研究所教授) 有村俊秀(早稲田大学政治経済学術院教授)
大槻恒裕(大阪大学国際公共政策研究科教授) 井口 衡(跡見学園女子大学マネジメント学部 助教) 鍋嶋 郁(新領域研究センター上席主任調査研究員) 道田悦代(同 研究センター環境・資源研究グループ) 雷 蕾(同 研究センター企業・産業研究グループ)

本国際ワークショップは、製品環境規制と国際貿易研究会で開発学研究所と実施した海外共同研究に関し、研究内容について様々な視点から議論を深めるために実施した。

サプライチェーンのグローバル化が、製品や製造過程に関する環境規制の各国への波及に影響を与えていることを指摘した。加えて、民間が設定したスタンダードも同様に波及する傾向がみられる。本ワークショップでは、これら公的な規制やスタンダードがどのような特徴を持っているのか、そしてグローバルサプライチェーンを通じて関連する企業にどのような影響を与えるのかについて考察した。サセックス大学の関連分野の研究者等3名をコメンテーターに迎え、内容と今後の研究の進め方について議論を行った。

4. 国際ワークショップ等の開催

(1) ワークショップ「太平洋島嶼国の外交の重要性と日本の役割」

日 時：2014年12月1日（月）16:20～18:20

場 所：福島大学 L4 会議室

主 催：ジェトロ・アジア経済研究所、福島大学国際交流センター

後 援：太平洋諸島センター、太平洋協会

参加者：小沢喜仁（福島大学副学長／国際交流センター長） 三村 悟（福島大学うつくしまふくしま未来支援センター研究員） 黒崎岳大（国際機関太平洋諸島センター次長） 小林 泉（大阪学院大学／太平洋諸島学会会長） 今泉慎也（研究企画部研究企画課長）

本ワークショップは、7月12日に開催された太平洋諸島学会シンポジウム（アジア経済研究所共催）及び「海洋の『陸地化』：島嶼国から見た太平洋の『安全保障』政策」研究会活動の一環として開催したものである。

この研究会では、太平洋地域をめぐる安全保障問題、とりわけ資源管理や海上秩序、気候変動対策、防災対策といった広義の安全保障問題をテーマとし、現在 ANZUS(豪・NZ・米)や中国などの周辺ドナー諸国から太平洋島嶼国に向けられている期待の高まりと、その向けられた期待に対して島嶼国側が有している国家としての脆弱性という課題の関係について分析を行っている。

研究会の中間成果として、「太平洋の島々と世界・日本・福島」及び「太平洋島嶼国に対するドナー国側の外交戦略」の報告、さらに外部講師による「戦後日本の太平洋島嶼外交の意義と今後の展望」と題しての講演を行い、これらを踏まえたパネル・ディスカッションにおいて、太平洋島嶼国の特徴や日本との関わりについての意見交換と討論を行った。

(2) 国際学術研究カンファレンス「開発途上国における労働と雇用」

日 時：2015年1月20日（火）10:00～18:00

場 所：アジア経済研究所 C21 会議室

参加者：Gary Fields（コーネル大学経済学部教授） 平塚大祐（理事） 山内慎子（政策研究大学院大学助教授） 谷本雅之（東京大学大学院経済学研究科教授） 澤田康幸（同 左 教授） Andrew Griffen（同 左 講師） 伊藤亜聖（同 大学 社会科学研究所現代中国研究拠点特任助教） 高野久紀（京都大学大学院経済学研究科・経済学部准教授） 石田正美（開発研究センター長） 坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 雷 蕾（新領域研究センター企業・産業研究グループ） 工藤友哉（開発域研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 鍋嶋 郁（新領域研究センター上席主任調査研究員） 福西隆弘（同 研究センター企業・産業研究グループ長） ミラ・カシチーバ（同 研究センター技術革新・成長研究グループ） 牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ）

所内外の研究者等の参加による幅広い学術交流を目的として、国際学術研究カンファレンス IDE Conference 2015 (IDEC 2015) を初めて開催した。

今回は、カンファレンスのテーマを「開発途上国における労働と雇用」とし、労働経済学分野の世界的な研究者の一人である Gary Fields 教授 (コーネル大) を招いて基調講演を行い、さらに、「労働、雇用及び教育」、「企業、産業及びパブリック・セクター」の 2 つのセッションを設け、それぞれのセッションにおいて所内外の研究者による 3 つの研究発表とその発表に基づく討論から構成した。

この国際カンファレンスには報告者、討論者を含め所内外の研究者、IDEAS 研修生等、計 58 名の参加があり、活発な質疑応答や意見交換がなされた。

(3) 国際ワークショップ「広東経済の高度化と日中経済連携の課題 (V)」

日 時：2015 年 3 月 10 日 (火) 9:00~12:00

場 所：広東省発展研究中心 会議所 (広州市)

参加者：李恵武 (広東省発展研究中心 副主任) 楊広麗 (同 中心 対外経貿研究処 処長) 張冬霞 (同 中心 同 研究処 主任科員) 梁曉虹 (広東省外事弁公室 対外協調処 副処長) 朱興媛 (同 室 同 処 主任科員) 平塚大祐 (理事) 丸屋豊二郎 (福井県立大学地域経済研究所教授) 朽木昭文 (日本大学生物資源科学部教授) 塚田裕之 (ジェトロ・広州事務所長) 河野円洋 (同 事務所員) 房 納 (同 事務所員) 星野光明 (ジェトロ・香港事務所員) 丁 可 (地域研究センター東アジア研究グループ) 後閑利隆 (新領域研究センター経済統合研究グループ) 川名洋次郎 (研究企画部研究業務調整室)

2013 年 10 月、ジェトロと広東省人民政府が締結した「業務協力に関する覚書」のもと、当研究所と広東省発展研究中心と共同で実施している政策提言研究「広東経済の高度化と日中経済連携の課題 (V)」の研究成果に基づき、報告会を開催した。

当研究所からは、広東省地域格差縮小に向けた政策評価、広東省地場企業の産業高度化と産業移転を巡る動き、広東省西北地域の振興策、などについて報告し、広東省の経済格差是正に関わる提言を行った。

(4) セミナー「グローバル化時代の倫理的消費者運動～企業と市民社会の建設的対話を求めて」

①日 時：2015 年 3 月 20 日 (金) 14:00~17:00

②場 所：国際協力機構市ヶ谷ビル (JICA市ヶ谷ビル) 国際会議場

③テーマ：倫理的消費者運動の実態と今後の展望

④出席者：佐藤 寛 (研究企画部上席主任調査研究員) 山田美和 (新領域研究センター法・制度研究グループ長) ロブ・ハリソン (エシカル・コンシューマー協会) 池上甲一 (近畿大学教授) 大野 敦 (立命館大学准教授) 平野光隆 (株式会社電通シニア・プランニング・ディレクター) 森 撰 (株式会社オルタナ代表取締役社長)
(参加者約 100 名)

欧米における消費者運動の実態を明らかにするとともに、日本における消費者運動の今

後の展望と企業や消費者の対応について報告した後、パネル・ディスカッションを行った。

日本の主要な関心事項が食の安全や健康面である一方、欧米では人権や環境などに対する消費者意識が高いこと、また、海外に展開する日系企業は、このような欧米の消費者運動の傾向を把握した上で、リスク対策などを策定する必要があることなどが示された。

5. 国際研究交流活動

(1) 海外専門家等の招聘

アジア経済研究所は、国際研究交流活動の強化・促進を図るため、開発途上国の経済・政治等の研究に携わる海外の有力大学・研究機関等の代表者・専門家等を受け入れている。

2014年度は、特別招聘専門家2名を招聘して研究水準の向上及び専門的知見の共有等を図った。また、開発専門家3名を招聘し、当研究所研究員との討議・意見交換及びワークショップ等を開催した。さらに、海外短期訪問研究者7名を受け入れた。

【特別招聘専門家】

氏名	国名	所属機関	活動内容	滞在期間
Roberto Roson	イタリア	Professor, Department of Economics, Ca' Foscari University of Venice, Venezia	研究課題への助言、タスクフォースミーティング、研究会等への参加	2014. 9.13 -2014.10. 3
Mauricio Soares Bugarin	ブラジル	Professor, Department of Economics, University of Brasilia, Brasilia	研究課題への助言、タスクフォースミーティング、研究会等への参加	2015. 1.12 -2015. 3.15

【開発専門家】

氏名	国名	所属機関	活動内容	滞在期間
Jennifer Holdaway	アメリカ	Program Director, Chief Representative Social Science Research Council, Beijing, China	研究会、ワークショップ、研究者との意見交換等	2014.10. 5 -2014.10.10
Sanjay Srivastava	インド	Professor and Head of Sociology, Institute of Economic Growth, Delhi	研究会、ワークショップ、研究者との意見交換等	2014.12. 1 -2014.12. 6

Gary S. Fields	アメリカ	John P. Windmuller Professor, International and Comparative Labor, and Professor of Economics, Cornell University, New York	研究会、ワークショップ、研究者との意見交換等	2015. 1.15 -2015. 1.21
----------------	------	--	------------------------	---------------------------

【海外短期訪問研究者】

氏名	国名	所属機関	調査課題	滞在期間
浜中慎太郎	日本	Economist, Office of Regional Economic Integration, Asian Development Bank (ADB), Manila, Philippines	Comparative analysis of regional cooperation at sub-regional level	2014. 4.21 -2014. 6. 6
Liu Yu	中国	Associate Professor, Institute of Policy and Management, Chinese Academy of Sciences (CASIPM), Beijing	The IDE-Tsinghua-USITC -Nagoya Joint Project: Tracing China's CO2 Emissions in Global Supply Chains	2014. 6.15 -2014. 6.28
Jia-Jing Lin	台湾	Associate Researcher, Taiwan Institute of Economic Research	What is the effective U-I collaboration model in Asia-Lessons from Japan and Taiwan	2014. 7. 1 -2014. 9.26
Yuning Gao	中国	Assistant Professor, School of Public Policy and Management, Tsinghua University, Beijing	Tracing China's CO2 Emissions in Global Supply Chains: Integrated Input Output Model with Green National Accounting	2014. 7.20 -2014. 8.11
Krit Pattamaroj	タイ	Lecturer, Department of Operations Management, Faculty of Commerce and Accountancy/ Center for Logistics Research, Thammasat University, Bangkok	ASEAN Economic Community (AEC) and Supply Chain Redesign in Thailand	2014. 7.30 -2014. 8.12

Ye Ming	中国	Post-doctor, Center for BRICS studies, Fudan University, Shanghai	Research of the Length of Global Value Chains between BRICs and Developed Countries	2014. 9.12 -2014.10.12
渡邊 正晃	日本	Senior Political Affairs Officer, Office of the Special Representative of the Secretary-General, United Nations (United Nations Interim Administration Mission in Kosovo)	Political Power-sharing in Iraq	2014. 9.29 -2014.12.19

(2) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築

当研究所を開発途上国研究の拠点とするため、内外の関係機関との研究協力関係の強化に努めた。

海外の関係機関とは、中国農業科学院農業経済・発展研究所及びカタル大学と新たに研究協力に関する覚書を締結した他、台湾・中央研究院社会学研究所とは研究協力協定の更新を行った。また、国内の研究機関とは、東京外国語大学と包括的な連携に関する協定書及び覚書を締結した。

さらに、国際協力機構研究所、国際協力銀行及び本部海外調査部との意見交換・情報共有の場である海外経済調査連絡会を 11 回開催して報告を行うなど、開発途上国の最新動向等に関する情報共有にも努めた。

(3) 海外の学会及びシンポジウムでの研究発表

当研究所の研究成果を広く世界に発信するため、海外における研究発表の場を積極的に提供し、海外の学会、国際シンポジウム等において研究所の専門家等が報告を行い、国際学会等での知的貢献を図るとともに、国際研究ネットワークの促進に努めた。

2014 年度は、海外で開催された 12 の学会・シンポジウム等に参加し、研究成果の発表を行った。

(4) その他開発途上国問題専門家等の受け入れ

世界に開かれた開発途上国研究機関として、研究の機会を広く内外の研究者等に提供するため、海外から来日中の先進国・開発途上国の行政官、大学教授、国際機関専門家、大使館関係者、研究機関研究員等 36 件 (延べ 127 名) を受け入れ、ワークショップの開催、意見交換等を行った。